

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	消防団等地域防災力の充実強化			<b>担当部局庁</b>	消防庁国民保護・防災部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	防災課 地域防災室			課長 荻澤 滋 室長 中野 祐介		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防組織法、災害対策基本法			<b>関係する計画、 通知等</b>	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月28日中央防災会議)、首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月31日閣議決定)、国土強靱化基本計画(平成26年3月26日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	住民の積極的な参加の下、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって住民の安全の確保に資することを目的に、平成25年12月13日に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、消防団員の確保、処遇の改善、装備・教育訓練の充実強化等に取り組み、地域防災力の強化を図る。									
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	○平成28年度当初予算 入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団員確保アドバイザーの派遣、女性消防団員活性化大会・全国消防操法大会・地域防災力充実強化大会・地域防災力向上シンポジウムの開催、災害伝承、少年消防クラブや自主防災組織の表彰等を実施するとともに、各都道府県消防学校における消防団員教育の更なる充実のため、消防団車両及び資機材を無償で貸し付け、訓練を実施することにより、消防団員の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を図る。 ○平成27年度補正予算 台風や集中豪雨とそれに伴う水害、火山噴火、竜巻等の自然災害、また、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害に備えるため、消防団に対して、救助資機材を搭載した消防ポンプ自動車が無償で貸し付け、訓練を実施することにより、消防団員の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を図る。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、貸付									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	233	625	645	665	807			
		補正予算	3,000	1,504	105	-	-			
		前年度から繰越し	4,000	3,000	1,504	105	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 3,000	▲ 1,504	▲ 105	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	4,233	3,625	2,149	770	807				
執行額	3,956	3,157	2,051							
執行率 (%)	93%	87%	95%							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	消防団員数を対前年度比で増加させる。	消防団員数		成果実績	人	868,872	864,347	859,995	-	-
				目標値	人	874,194	868,873	864,348	859,996	-
				達成度	%	99.4	99.4	99.5	-	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	女性消防団員数を対前年度比で増加させる。	女性消防団員数		成果実績	人	20,785	21,684	22,747	-	-
				目標値	人	20,110	20,786	21,685	22,748	-
				達成度	%	103.4	104.3	104.9	-	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	学生消防団員数を対前年度比で増加させる。	学生消防団員数		成果実績	人	2,417	2,725	3,017	-	-
				目標値	人	2,336	2,418	2,726	3,018	-
				達成度	%	103.5	112.7	110.7	-	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	自主防災組織の活動力パー率を対前年度比で増加させる。	自主防災組織の活動力パー率		成果実績	%	77.9	80	81	-	-
				目標値	%	77.5	78	80.1	81.1	-
				達成度	%	100	100	100	-	-
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」を策定している市町村数を対前年度比で増加させる。	津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定市町村(海岸線を有する市町村等)		成果実績	団体	154	341	474	-	-
				目標値	団体	655	655	655	655	-
				達成度	%	23.5	52.1	72.4	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
無償貸付車両を用いた訓練の実施市町村数	活動実績	団体	211	390	495	-	
	当初見込み	団体	211	390	495	509	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	消防団員確保アドバイザーの派遣回数	活動実績	回数	25	27	41	-
当初見込み		回数	24	26	26	40	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	災害伝承10年プロジェクトの実施(語り部の派遣)回数	活動実績	回数	39	46	54	-
当初見込み		回数	38	45	55	100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	○無償貸付車両単価 16百万円/台 無償貸付車両等の整備額/貸付台数 ※車両の種類により単価が異なるため、単に執行額を貸付台数で除したもの。	単位当たりコスト	百万円	17.8	13.7	16.4	-
計算式		百万円/台	3,819/214	3,021/221	1,754/107	256/16	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	○消防団員確保アドバイザー派遣回数 アドバイザー派遣に要する経費(謝金、旅費等)/アドバイザー派遣回数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	-
計算式		百万円/回	1.6/25	1.5/27	2.6/41	2.5/40	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	○語り部派遣回数 語り部派遣に要する経費(謝金、旅費等)/派遣回数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	-
計算式		百万円/回	3.4/39	3.9/46	4.7/54	8.7/100	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.3	0.7	新しい日本のための優先課題推進枠 311			
	褒賞品費	7.7	7.7				
	職員旅費	4.5	7.9				
	委員等旅費	2.6	1.8				
	消防防災等業務庁費	648.5	789.2				
計	664.6	807.3					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		消防団員数	実績値	人	868,972	864,347	859,995	-	-
			目標値	人	874,194	868,873	864,348	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		女性消防団員数	実績値	人	20,785	21,684	22,747	-	-
			目標値	人	20,110	20,786	21,685	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		学生消防団員数	実績値	人	2,417	2,725	3,017	-	-
目標値			人	2,336	2,418	2,726	-	-	
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
自主防災組織の組織活動カバー率の増加	実績値	%	77.9	80	81	-	-		
	目標値	%	77.5	78	80.1	-	-		
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
防災拠点となる公共施設等の耐震化率	実績値	%	85.4	88.3	-	-	-		
	目標値	前年度比増加	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団員確保アドバイザーの派遣、女性消防団員活性化大会等の開催、災害伝承、少年消防クラブや自主防災組織の表彰等を実施するとともに、各都道府県消防学校での消防団員教育の更なる充実のため、消防団車両及び資機材を無償で貸し付け、訓練を実施すること等により、消防団員の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員数: 859,996人(平成28年度)</li> <li>女性消防団員数: 22,748人(平成28年度)</li> <li>学生消防団員数: 3,018人(平成28年度)</li> <li>自主防災組織の活動カバー率: 81.1%(平成28年度)</li> <li>津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定市町村(海岸線を有する市町村等): 655団体(平成28年度)</li> </ul> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>無償貸付車両を用いた訓練の実施市町村数: 509団体(平成28年度)</li> <li>消防団員確保アドバイザーの派遣回数: 40回(平成28年度)</li> <li>災害伝承10年プロジェクトの実施(語り部の派遣)回数: 100回(平成28年度)</li> </ul> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団員確保アドバイザーの派遣等を実施するとともに、各都道府県消防学校に消防団車両等を無償で貸し付け訓練を実施すること等により、消防団員の災害対応能力の向上が図られ、地域防災力を一層強化することに寄与する。</p>									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成25年12月に「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」が議員立法により成立し、同法において、国及び地方公共団体は地域防災力の充実強化を図る責務を有する旨規定された。近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害等が各地で頻発し、地域防災力の重要性が増大しているが、同法の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成25年12月に「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」が議員立法により成立し、同法において、国及び地方公共団体は地域防災力の充実強化を図る責務を有する旨規定されたところであるが、同法の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害等が各地で頻発し、地域防災力の重要性が増大しているが、「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。また、全国的に消防団員が減少する中で、独自の取組として、機能別分団や任期付きでの入団を促進し、成果を上げている市町村の取組を紹介するなど、効率的な予算執行に努めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	全国的に消防団員が減少する中で、独自の取組として、機能別分団や任期付きでの入団を促進し、成果を上げている市町村の取組を紹介するなど、効率的な予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	消防団員数は長期的に減少傾向にあるが、入団促進の取組や活動環境の整備等により女性団員や学生団員等の新たな担い手は増加傾向にある。また、消防団員の教育訓練の充実強化を図るため市町村に対し消防団車両等を無償で貸し付け、すべての借受市町村において必要な訓練が実施されるとともに、当該消防団車両等が十分に活用され、消防団員の災害対応能力の向上が図られている。なお、これらは事業要綱に基づき提出された訓練計画書及び訓練実施報告書により確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	消防団員数は長期的に減少傾向にあるが、入団促進の取組や活動環境の整備等により女性団員や学生団員等の新たな担い手は増加傾向にある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消防団員の教育訓練の充実強化を図るため市町村に対し消防団車両等を無償で貸し付け、すべての借受市町村において必要な訓練が実施されるとともに、当該消防団車両等が十分に活用され、消防団員の災害対応能力の向上が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○ 消防団員数は長期的に減少傾向にあるが、入団促進の取組や活動環境の整備等により女性団員や学生団員等の新たな担い手は増加傾向にあるところ、地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の確保等について更なる取組が必要である。 ○ 市町村に対し消防団車両等を無償で貸し付け、消防団員の教育訓練の充実を図ることについては、その有効性を確認しているところであるが、今後、発生が懸念される大規模災害等に備え、地域防災力の中核である消防団員の災害対応能力の更なる向上が必要である。 ○ 「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」を策定している市町村は着実に増加しているものの、同マニュアルの策定が必要なすべての市町村において早急にマニュアルが策定されるよう、引き続き強気に働きかけていく必要がある。	
	改善の方向性	近年、局地的な豪雨による災害が頻発し、今後、南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害等の発生が懸念されているところ、住民の生命、身体及び財産を守るために地域防災力の充実強化を図ることが極めて重要であることから、引き続き「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、地域防災力の中核である消防団員の確保、処遇の改善、装備・教育訓練の充実強化を図るため、平成29年度概算要求を行う。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。


**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	176-1	平成23年度	0170	平成24年度	0170,0178	
平成25年度	0157	平成26年度	0155	平成27年度	0151	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁

2,051百万円

消防防災体制等の整備に係る各種の調査、検討、助言、普及啓発等を行うほか、消防防災体制の充実強化を図るための各種の資機材、装備等の整備を行う。契約は物品購

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A【一般競争入札】

民間業者等 32団体  
公益法人等 1団体

物品の製造・納入、調査委託などの

B【随意契約】

民間業者等 48団体  
公益法人等 2団体  
地方公共団体 27団体  
実行委員会 1団体

物品の製造・納入、調査委託などの

C【その他】

金額 30百万円

旅費、謝金の支払い等

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)モリタ			B. 第21回全国女性消防団員活性化佐賀大会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車	1,130	雑役務費(その他)	第21回全国女性消防団員活性化佐賀大会負担金	7.5
計		1,130	計		7.5
C. 個人A			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	消防団員確保アドバイザー派遣旅費	0.2			
諸謝金	消防団員確保アドバイザー派遣旅費	0.1			
計		0.3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)モリタ	3140001067146	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車	1,130	一般競争入札	4	92.7%	
2	株式会社IHIシパウラ	7100001016929	救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車	349	一般競争入札	3	96.3%	
3	トーハツ(株)	2011401004553	救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車	210	一般競争入札	3	99.9%	
4		2011401004553	救助資機材・小型動力ポンプ搬送車	65	一般競争入札	3	89.9%	
5	帝国繊維(株)	7010001034840	地域防災リーダー育成事業資機材の購入	40	一般競争入札	4	97.8%	
6	株式会社日本旅行	1010401023408	平成27年度少年消防クラブ交流会に係る業務請負	31	一般競争入札	6	98.5%	
7	(株)セレスポ	9013301006441	第22回全国女性消防操法大会に係る業務請負	21	一般競争入札	2	91.4%	
8	株式会社エイエイピー	9080001000578	消防団入団促進ポスター・リーフレット・雑誌広告の製作等の業務	15	一般競争入札	9	70.5%	
9	(株)ぎょうせい	1010001100425	災害伝承10年プロジェクトに関する業務請負	10	一般競争入札	6	93.9%	
10		1010001100425	第20回防災まちづくり大賞に関する業務請負	8	一般競争入札	5	87.9%	
11	(株)電通	4010401048922	消防団を中核とした地域防災力充実強化東日本大会に係る業務請負	9	一般競争入札	1	83.2%	
12		4010401048922	消防団を中核とした地域防災力充実強化西日本	6	一般競争入札	2	83.2%	
13	(株)オーエムシー	9011101039249	平成27年度消防団等表彰及び消防団協力事業所表示交付証交付式の運営業務請負	8	一般競争入札	4	83.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第21回全国女性消防団員活性化佐賀大会 実行委員長 原田 守		第21回全国女性消防団員活性化佐賀大会負担金	8	随意契約 (その他)			
2	(株)中国新聞社	9240001006674	消防団を中核とした地域防災力充実強化西日本大会に係る広報業務の請負	5	随意契約 (その他)			
3	鳥取県	7000020310000	女性や若者をはじめとした消防団加入促進モデル事業(鳥取県)	3	随意契約 (その他)			
4	尾鷲市会計管理者 川口 清		女性や若者をはじめとした消防団加入促進モデル事業(尾鷲市)	3	随意契約 (その他)			
5	長野県	1000020200000	女性や若者をはじめとした消防団加入促進モデル事業(長野県)	2	随意契約 (その他)			
6	福山市会計管理者		女性や若者をはじめとした消防団加入促進モデル事業(福山市)	2	随意契約 (その他)			
7	大牟田市会計管理者		女性や若者をはじめとした消防団加入促進モデル事業(大牟田市)	2	随意契約 (その他)			
8	金ヶ崎町会計管理者 及川美奈子		女性や若者をはじめとした消防団加入促進モデル事業(金ヶ崎町)	2	随意契約 (その他)			
9	新潟県会計管理者		女性や若者をはじめとした消防団加入促進モデル事業(新潟県)	2	随意契約 (その他)			
10	群馬県	7000020100005	女性や若者をはじめとした消防団加入促進モデル事業(群馬県)	2	随意契約 (その他)			

